

第147期 決算報告

(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)



静岡市葵区七間町8番地の20

静活株式会社

電話(054)254-1486 FAX(054)253-2924

貸借対照表

(平成23年1月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	214,310	流動負債	1,413,663
現金預金	146,232	買掛金	59,520
売掛金	34,281	短期借入金	1,327,096
商成品	3,382	未払金	12,158
貯蔵品	6,821	未払法人税等	1,563
前払費用	23,348	未払費用	2,877
未収入金	558	前受金	2,114
短期貸付金	10,000	預り金	4,082
貸倒引当金	△10,314	賞与引当金	4,250
固定資産	2,289,488	固定負債	775,373
有形固定資産	1,512,979	長期借入金	691,260
建築物	589,666	退職給付引当金	22,498
構築物	2,047	役員退職慰労引当金	60,180
機械装置	115,421	預り保証金	1,435
車両運搬具	526	負債合計	2,189,036
器具及び備品	18,186	(純資産の部)	
土地	766,918	株主資本	314,762
建設仮勘定	20,212	資本金	250,000
無形固定資産	14,807	資本剰余金	81,858
電話加入権	1,029	資本準備金	81,858
ソフトウェア	13,778	利益剰余金	△17,095
投資その他の資産	761,701	利益準備金	58,485
投資有価証券	1,015	その他利益剰余金	△75,580
出資金	1,100	退職慰労積立金	35,404
関係会社株式	6,000	固定資産圧縮積立金	368
関係会社長期貸付金	20,000	別途積立金	46,000
長期貸付金	489,073	繰越利益剰余金	△157,353
長期前払費用	88,960	純資産合計	314,762
繰延税金資産	6,657	負債及び純資産合計	2,503,799
敷金	115,332		
長期差入保証金	10,100		
建物賃借予約金	30,000		
長期預金	8,100		
その他の投資	5,361		
貸倒引当金	△20,000		
資産合計	2,503,799		

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 22 年 2 月 1 日 至平成 23 年 1 月 31 日)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		1,348,099
売 上 原 価		1,295,165
売 上 総 利 益		52,933
一 般 管 理 費		94,194
営 業 損 失		41,260
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,020	
そ の 他	5,678	22,698
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,819	
雑 損 失	505	14,325
経 常 損 失		32,887
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8,412	8,412
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	580	580
税 引 前 当 期 純 損 失		25,055
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	696	
法 人 税 等 調 整 額	1,064	1,761
当 期 純 損 失		26,816

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成 22 年 2 月 1 日 至平成 23 年 1 月 31 日)

単位：千円

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金	
					退 職 慰 勞 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金
平成 22 年 1 月 31 日残高	250,000	81,858	81,858	58,485	35,404	500
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金 当事業年度取崩額						△131
当事業年度純損失						
当事業年度中の 変 動 額 合 計						△131
平成 23 年 1 月 31 日残高	250,000	81,858	81,858	58,485	35,404	368

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	利 益 剩 余 金			株 主 資 本 合 計	
	そ の 他 利 益 剩 余 金		利 益 剩 余 金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金			
平成 22 年 1 月 31 日残高	46,000	△130,667	9,721	341,579	341,579
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金 当事業年度取崩額		131			
当事業年度純損失		26,816	26,816	26,816	26,816
当事業年度中の 変 動 額 合 計		△26,685	△26,816	△26,816	△26,816
平成 23 年 1 月 31 日残高	46,000	△157,353	△17,095	314,762	314,762

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式は総平均法による原価法

その他有価証券のうち時価のないものは総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

個々のリース資産に重要性が乏しいため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 21 年 1 月 31 日以前のリース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	10,314 千円
2. 関係会社に対する長期金銭債権	20,000 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,209,408 千円
4. 担保に供している資産(土地建物)	354,189 千円
上記に対する債務(借入金)	2,018,356 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高(売上高)	24,740 千円
(営業取引以外の取引高)	867 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末日における発行済株式の総数(普通株式)	500,000 株
---------------------------	-----------

(一株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額	629 円 52 銭
2. 一株当たり当期純損失	53 円 63 銭

